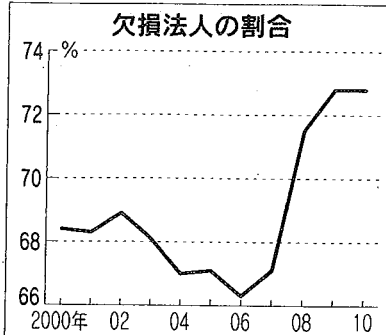


国の一般会計税収の約2割を占める法人税。だが負担は一部の企業に偏っている。法人税は黒字の企業だけにかかり、繰越欠損があれば、その決算期の黒字を税法上、相殺できる仕組みもあるためだ。

課税27%のみ

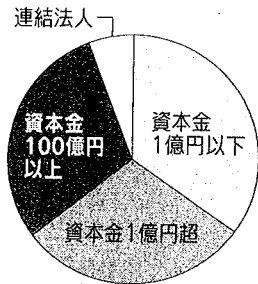
4社に1社——。国税庁の調査によると、2010年度に法人税の課税対象になった企業は約27%にとどまる。残りは繰越欠損で黒字を消した企業を含む赤字（欠損）法人。納税額の約65%は資本金が1億円を超える大企業が支払った。黒字の大企業頼みの法

法人税の研究 ②



(注) 国税庁の会社標本調査。00年～05年は2月～翌年1月、06年以降は年度で集計

企業規模別の法人税の負担比率 (2010年度)



(注) 国税庁調べ

成長企業に偏る負担

人税。こうした企業はグローバルに活動していることが多いだけに、法人税そのものがいま、「空洞化」の危機にさらされている。ある大手メーカーの幹部は「た」と明かす。 人も、こうした企業はグローバルに活動していることが多いだけに、法人税そのものがいま、「空洞化」の危機にさらされている。ある大手メーカーの幹部は「た」と明かす。 人も、こうした企業はグローバルに活動していることが多いだけに、法人税そのものがいま、「空洞化」の危機にさらされている。ある大手メーカーの幹部は「た」と明かす。

はコストという意識が乏しかった」と話す。 だが競争相手の欧米企業では、節税のためのタックスプランニングは当たり前。武田も今後は、法人税率の低い新興国を中心とした海外展開が加速するため、税引き前利

新興国シフト

海外へ視線、空洞化の懸念

益に対する法人税などの税負担率は「中長期的には低下へ向かう」（高原氏）という。 10年度時点で次の期に繰り越したった欠損金額は日本企業全体で79兆3千億円。法人税を計算する際に欠損金を繰り越せる期間は9年間に及ぶ。仮に景気が回復しても税法上の赤字法人は急には減らず、一部の成長企業だけが法人税を負担する構図は変わらない可能性がある。 黒字企業が増えれば、法人税収は上がる。遠回りではあるが、法人税の改革には成長の芽を生み、育てる企業活性化の視点が欠かせない。